

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年1月1日
(第5期) 至 平成15年12月31日

アンジェス MG株式会社

(941588)

第5期（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年3月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

アンジェス MG株式会社

目 次

	頁
第5期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	14
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【経営上の重要な契約等】	19
5 【研究開発活動】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	
平成14年12月連結会計年度	81
平成15年12月連結会計年度	83
平成14年12月会計年度	85
平成15年12月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年3月31日

【事業年度】 第5期(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

【会社名】 アンジェス MG株式会社
(旧会社名 アンジェス エムジー株式会社)

【英訳名】 AnGes MG, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 英

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町1丁目4番2号
千里ライフサイエンスセンタービル10階

【電話番号】 06-4863-9545

【事務連絡者氏名】 取締役
管理本部長 中塚 琢磨

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝5丁目20番14号 三田鈴木ビル5階

【電話番号】 03-5730-2753

【事務連絡者氏名】 取締役
管理本部長 中塚 琢磨

【縦覧に供する場所】 アンジェス MG株式会社 東京支社
(東京都港区芝5丁目20番14号 三田鈴木ビル5階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成16年3月30日開催の第5期定時株主総会の決議により、平成16年3月31日をもって当社商号を「アンジェス エムジー株式会社」から「アンジェス MG株式会社」へ変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成12年3月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
事業収益 (千円)			1,300,674	1,794,715	2,453,440
経常利益又は 経常損失() (千円)			277,606	555,407	953,947
当期純利益又は 当期純損失() (千円)			142,606	560,008	978,440
純資産額 (千円)			1,507,966	4,477,585	9,454,332
総資産額 (千円)			1,965,854	5,633,275	10,974,124
1株当たり純資産額 (円)			22,593円30銭	53,273円51銭	100,670円11銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)			3,589円93銭	7,860円63銭	11,300円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			76.7	79.5	86.2
自己資本利益率 (%)			18.6		
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			165,621	731,505	689,062
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			222,816	241,593	4,484,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,339,788	3,506,737	5,927,663
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			1,299,414	3,829,508	4,572,021
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			38 (3)	74 (12)	79 (18)

- (注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社グループは、第1期及び第2期については子会社等が存在しないため連結財務諸表は作成しておりませんが、第3期より連結財務諸表を作成しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第3期はストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第4期及び第5期についてはストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 第4期及び第5期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 第3期、第4期及び第5期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
- 7 当社は第3期に株主有償割当増資を行っておりますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、株価の把握が困難であり、この影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成12年3月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
事業収益 (千円)		45,261	1,300,674	1,794,715	2,452,246
経常利益又は 経常損失() (千円)	3,390	292	281,587	552,414	958,821
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,442	151	146,587	558,859	986,930
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	11,000	28,115	700,903	1,802,547	4,784,341
発行済株式総数 (株)	220	3,859	66,744	84,049	93,914
純資産額 (千円)	7,557	24,988	1,511,364	4,486,924	9,461,624
総資産額 (千円)	7,714	28,032	1,969,087	5,646,259	10,829,781
1株当たり純資産額 (円)	34,353円11銭	6,475円44銭	22,644円21銭	53,384円62銭	100,747円75銭
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15,646円88銭	53円20銭	3,690円16銭	7,844円50銭	11,398円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	98.0	89.1	76.8	79.5	87.4
自己資本利益率 (%)		0.9	19.1		
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,177	1,031			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		15,449			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,000	17,280			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,822	8,684			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	0	5	38 (3)	60 (11)	51 (14)

- (注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第1期及び第2期については関連会社が存在しないため、第3期、第4期及び第5期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期及び第2期については新株引受権付社債及び転換社債がないため、第3期はストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第4期及び第5期についてはストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第1期、第2期及び第3期の株価収益率については、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 第1期の自己資本利益率、また第4期及び第5期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 会社設立日は平成11年12月17日であり、初年度である平成12年3月期より記載しております。平成12年3月期は平成11年12月17日から平成12年3月31日までとなっております。
- 7 第2期、第3期、第4期及び第5期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
- 8 第2期は決算期変更に伴い、平成12年4月1日から平成12年12月31日までの9ヶ月決算となっております。
- 9 当社は第3期に株主有償割当増資を行っておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、株価の把握が困難であり、この影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成11年12月	遺伝子治療薬、核酸医薬及び遺伝子の機能解析を行う研究用試薬の研究開発を目的として、大阪府和泉市に株式会社メドジーンを設立。
平成12年6月	商号をメドジーン バイオサイエンス株式会社に変更。
平成12年8月	HVJエンベロープベクターの製造・販売に関し、石原産業株式会社と提携。
平成13年1月	大阪府池田市に池田ラボを開設。
平成13年1月	東京都港区に東京支社を開設。
平成13年1月	HGF遺伝子治療薬(末梢性血管疾患分野)の国内販売に関し、第一製薬株式会社と提携。
平成13年7月	本社を大阪府豊中市に移転。
平成13年10月	米国での臨床開発を目的として、米国メリーランド州にアンジェス インク(連結子会社)を設立。
平成13年10月	商号をアンジェス エムジー株式会社に変更。
平成14年4月	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における米国及び欧州、並びに虚血性心疾患分野における日本、米国及び欧州の販売に関し、第一製薬株式会社と提携。
平成14年6月	欧州での臨床開発を目的として、英国サセックス州にアンジェス ユーロ リミテッド(連結子会社)を設立。
平成14年7月	治療用及び診断用遺伝子の発見・創薬を目的として、大阪府豊中市にジェノメディア株式会社(連結子会社)を設立。
平成14年8月	NF Bデコイオリゴの関節リウマチ及び変形性関節症分野において、生化学工業株式会社と共同開発契約を締結。
平成14年9月	東京証券取引所マザーズに上場。
平成15年5月	血管再狭窄予防を目的としたNF Bデコイオリゴのコートティング・ステントに関して株式会社グッドマンと提携。
平成15年9月	会社分割制度を用いてグループ内の組織再編を行い、グループ内(当社及び連結子会社のジェノメディア株式会社)に分散するHVJ-E非ウイルス性ベクター事業に関する人材、資産、知的財産権をジェノメディア株式会社に集約化。
平成16年3月	商号をアンジェス MG株式会社に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社より構成され、遺伝子医薬品の開発、新規ベクター技術の研究開発を進めています。平成15年6月23日の当社取締役会決議に基づき、当社は平成15年9月1日を期して、連結子会社であるジェノメディア株式会社(以下、ジェノメディア)を承継会社としたHVJエンベロープベクター(以下、HVJ-E非ウイルス性ベクター)事業の会社分割を実施いたしました。

<当社とグループ各社の事業における位置付け>

名 称	主要な事業の内容
当社	遺伝子医薬品の開発
アンジェス インク	米国での遺伝子医薬品の臨床開発
アンジェス ユーロ リミテッド	欧州での遺伝子医薬品の臨床開発
ジェノメディア株式会社	遺伝子治療用ベクター及びDDS()の研究開発、新規有用遺伝子及び分子の探索、遺伝子機能解析

DDS・・・ドラッグデリバリーシステム

当社グループの事業は、医薬品事業、研究用試薬事業及びその他事業に区分されます。

医薬品事業は、HGF遺伝子治療薬及びNF Bデコイオリゴの二つのプロジェクトにより構成されております。

HGF遺伝子治療薬は、HGF(肝細胞増殖因子)遺伝子の持つ血管新生作用を利用し、主に血管が詰まり血流が悪くなっている末梢性血管疾患や虚血性心疾患に対して新しい治療方法を提供する医薬です。

NF Bデコイオリゴは核酸医薬の一つであり、人工的に合成した短い核酸(DNA)を用いて病気の原因となる遺伝子を制御し、過剰な免疫反応により生じる免疫炎症性疾患に治療方法を提供する医薬です。

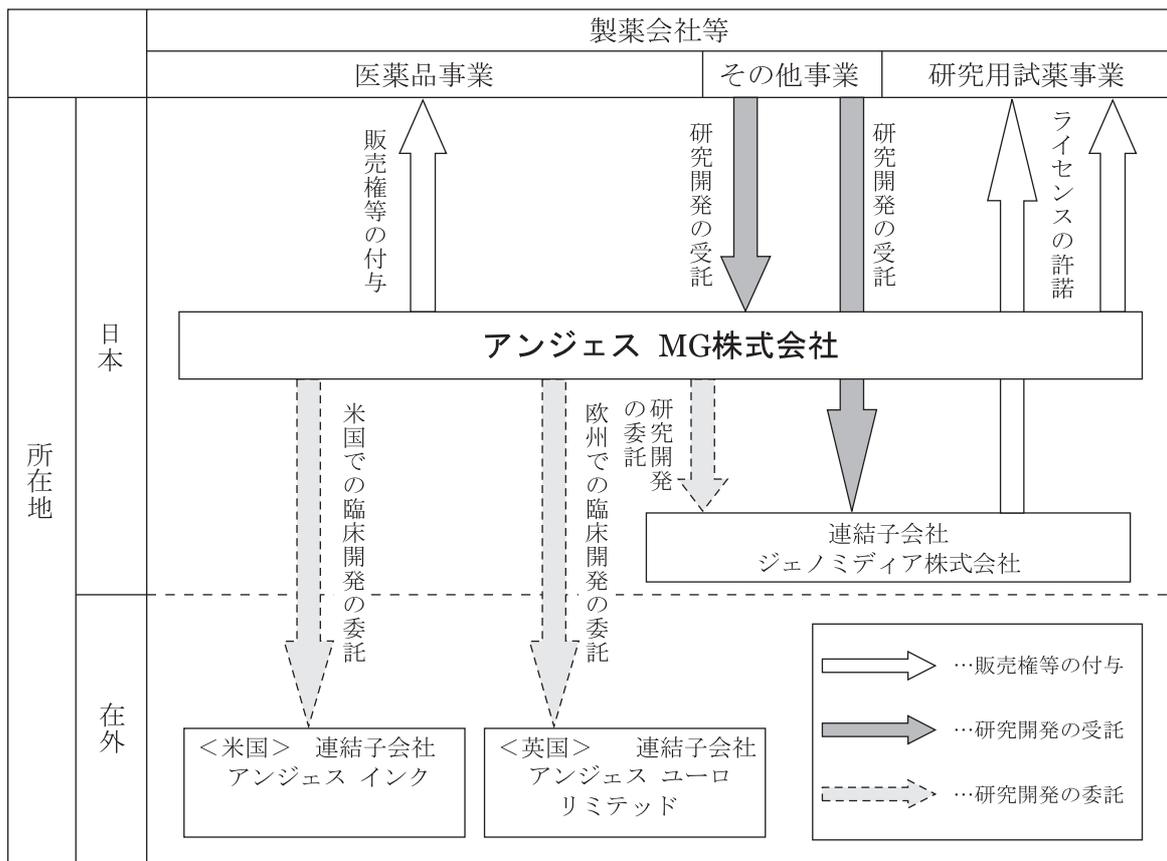
研究用試薬事業は、HVJ-E非ウイルス性ベクター及びデコイ型核酸により構成されております。

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、日本で発見されたHVJ(別名センダイウイルス)を利用し、細胞に遺伝子などを効率的に運び込む非ウイルス系ベクターです。このHVJ-E非ウイルス性ベクターを遺伝子機能解析に用いる研究用試薬が、提携先の石原産業株式会社から発売されています。HVJ-E非ウイルス性ベクターについては、遺伝子治療用に応用したり、薬剤吸収を向上させるドラッグデリバリーシステム(DDS)として医薬品分野に応用するための研究開発も実施しています。

また、デコイ型核酸に関しては、提携先の株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社から研究用試薬が発売されています。

その他、研究調査の受託事業等を実施しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



当社グループでは、以下のビジネスモデルに沿って事業を進めていきます。

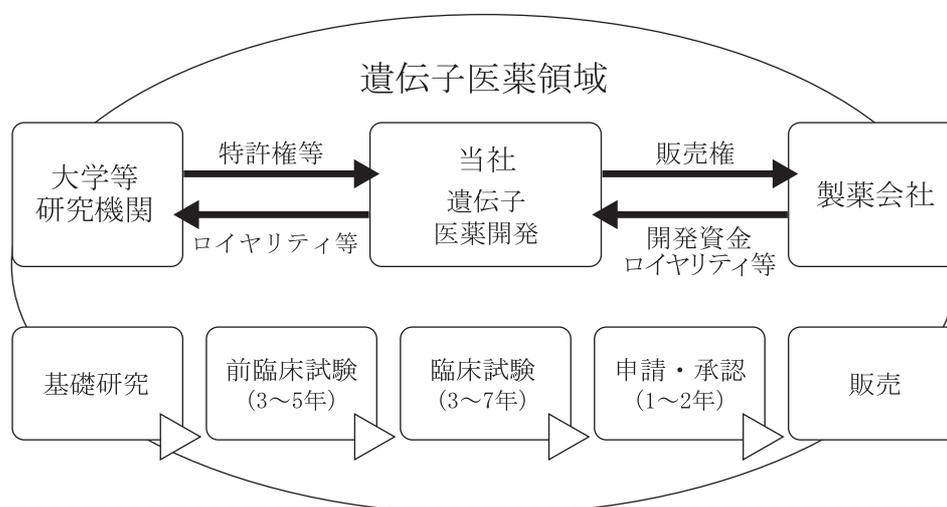
第一は、遺伝子医薬を中心とする事業展開です。当社設立の経緯は、大阪大学大学院の森下竜一客員教授がHGF遺伝子を治療薬として使うために特許を申請し、大手製薬企業による開発を期待したものの、世界でも新しい領域である遺伝子治療薬に手を出す企業がなく、やむなく「自分で起業するしかない」と決断するに至ったことにあります。遺伝子医薬の領域は、既存の製薬会社にもノウハウがなく、手を出しにくい分野です。当社としては、現在の3つの主要プロジェクトに続いて、国内外の大学などで生まれた研究成果などをもとに新規プロジェクトを積極的に立ち上げ、遺伝子医薬領域における事業基盤を早期に固めるよう努めていきます。

第二は、医薬品の開発リスクを提携戦略により低減することです。医薬品開発は、一般に多額の資金と長い時間が必要とされ、しかも全てが予定通りに進むとは限りません。このようなリスクが高い事業について、当社は、提携先から開発協力金を受け取り、財務面でのリスクを回避しながら開発を進め、製品上市後には提携先の製薬会社から売上の一定率をロイヤリティとして受け取ることで利益拡大を目指す、という提携モデルを基本としております。既にHGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野については第一製薬株式会社と、また、NF Bデコイオリゴの関節リウマチ及び変形性関節症分野については生化学工業株式会社と、それぞれ提携関係を構築し、開発協力金を受け取りながら開発を進めております。他のプロジェクトについても、このような業務提携を結び、財務リスクを低減できる基本モデルを目指してまいります。

なお、当社グループの利益が本格的に拡大するのは、新薬が上市され、ロイヤリティの支払いを受

ける時期になる予定です。現状では、新薬開発によるロイヤリティは計上されておらず、当社グループの主な収益源は、今後数年間に亘って契約一時金、マイルストーン及び開発協力金となる予定です。

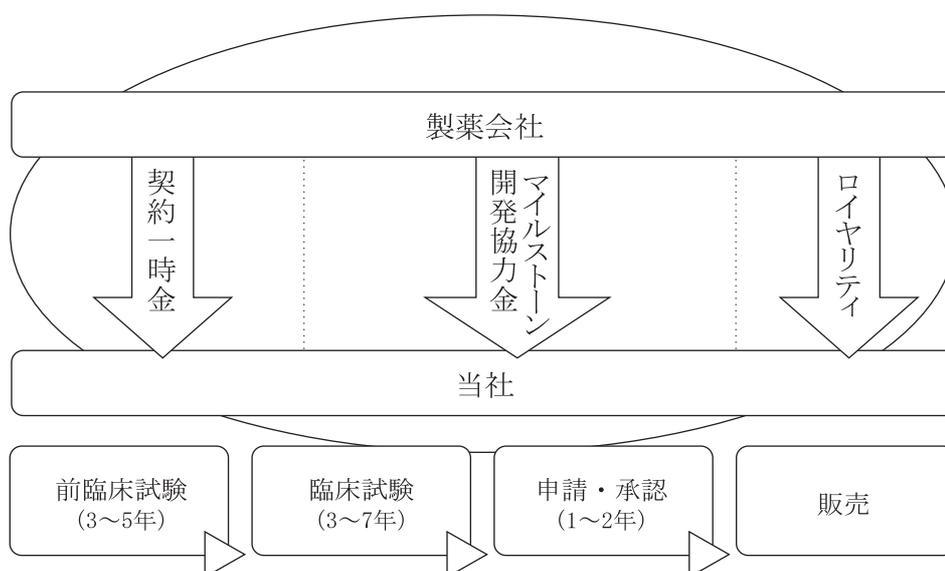
<当社グループのビジネスモデル>



<一般的な新薬開発のプロセスと期間>

プロセス	期間	内容
基礎研究	2～3年	新規物質の創製及び候補物質の絞り込み
前臨床試験	3～5年	実験動物を用いて、有効性及び安全性を確認する試験
臨床試験	3～7年	第 相：少数健康人を対象にして、安全性及び薬物動態を確認する試験 第 相：少数患者を対象にして、有効性及び安全性を確認する試験 第 相：多数患者を対象にして、既存薬との比較により有効性及び安全性を確認する試験
申請・承認	1～2年	国(厚生労働省)による審査

<当社グループの収益構造>



< 主な収益内容について >

収益	内容
契約一時金	契約締結時に受け取る収益
開発協力金	研究開発に対する経済的援助として受け取る収益
マイルストーン	研究開発の進捗(予め設定されたイベント達成)により受け取る収益
ロイヤリティ	製品上市後に販売額の一定比率を受取る収益

当社グループの事業収益の事業別内訳は、以下のとおりであります。

事業別	第3期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		第4期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		第5期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
医薬品	1,007,845	77.5	1,728,975	96.3	2,335,203	95.2
研究用試薬	275,500	21.2	2,551	0.2	3,414	0.1
その他	17,329	1.3	63,188	3.5	114,823	4.7
合計	1,300,674	100.0	1,794,715	100.0	2,453,440	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

医薬品事業

1) HGF遺伝子治療薬

HGF(Hepatocyte Growth Factor、肝細胞増殖因子)は、肝臓の細胞を増やす因子として1984年に大阪大学の中村敏一教授により発見されました。最初は、肝臓の病気の治療薬として研究されていましたが、HGFの遺伝子を投与することで血管を新しく増やすことができることが1995年に大阪大学大学院の森下竜一客員教授により明らかにされました。HGF遺伝子治療薬は、血管が詰まり血流が悪くなっている虚血性疾患に対して、血管を新生するというこれまでにない治療薬です。

a) 対象疾患

血管が詰まることにより生じる病気には、例えば、糖尿病などにより足の血管が閉塞し、血液がうまく届かず壊死して最終的には足を切断しなければならなくなる末梢性血管疾患(閉塞性動脈硬化症やバージャー病)や、心臓の冠動脈の血液の流れが悪くなって起こる虚血性心疾患(狭心症や心筋梗塞)があります。これらの病気に対しては、重症になると、薬物療法のほか、バルーンカテーテル(カテーテルにより血管を通して動脈の形成を行う治療)やバイパス手術を施しますが、それでも十分に回復しない場合があります。

HGF遺伝子治療薬は、こうした他に治療法がなく、足を切断せざるを得ない症例に対しても効果が期待され、注射という簡便な方法で血管を新生させ治療できる可能性があります。当社グループでは、まず、従来の治療法では十分に回復しない症例を対象に開発を進める方針です。

b) 技術導入の概況

当社グループは、HGF遺伝子治療薬の開発に当って、三菱ウェルファーマ株式会社からHGF遺伝子の物質特許について実施権の許諾を受けています。また、住友製薬株式会社及び当社取締役森下竜一氏からHGF遺伝子をHGF遺伝子治療薬に用いるための基本特許(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。これらの実施権の許諾又は特許権の譲渡の対価については、当社グループが開発するHGF遺伝子治療薬が上市された後に、売上高に応じて支払う予定となっています。

また、HGF遺伝子治療薬の投与に関しては、米国のリサーチ コーポレーション テクノロジー インク及びアイオワ大学から、それぞれ必要な特許の実施権の許諾を受けており、今後も、実施に必要な特許実施権の許諾を受けるための交渉を行う予定となっています。

c) 研究開発の概況

当社グループでは、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患の両分野で開発を進めています。

血管新生療法は、米国では、VEGF(Vascular Endothelial Growth Factor、血管内皮細胞増殖因子)やFGF (Fibroblast Growth Factor、線維芽細胞増殖因子)等を用いた遺伝子治療の臨床試験が行われ、血流が回復して足の切断を免れた症例が報告されています。HGFは、これら競合の遺伝子治療薬より血管新生作用が強いことが動物実験で示されており、しかもVEGFで見られる浮腫の副作用が見られてないことから、有効性と安全性の両面で競合品と差別化できると考えています。

なお、当社グループは、末梢性血管疾患分野について、平成15年4月から米国で第二相臨床試験を開始し、さらに日本でも、平成15年12月に多施設二重盲検大規模臨床試験の治験届の行政確認が終了し、近く第三相臨床試験として開始する見込みです。

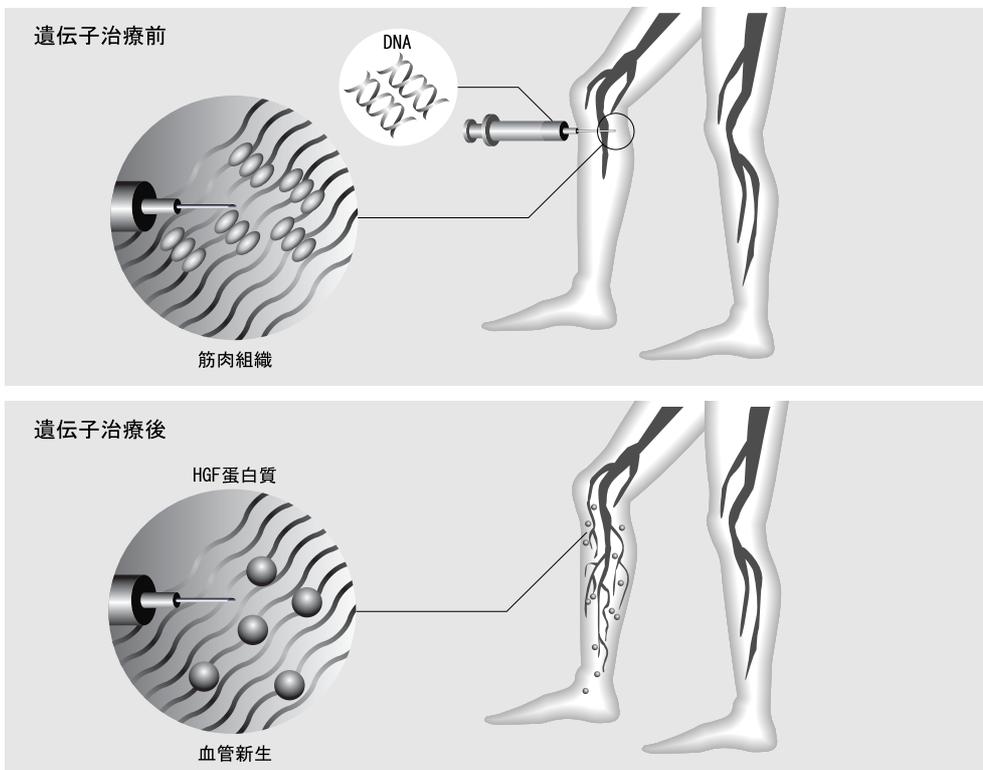
d) 製造体制

当社グループは、HGF遺伝子治療薬の治験薬は自社で製造しておらず、複数の欧米企業に委託しています。

e) 販売体制

平成13年1月に、当社グループは、HGF遺伝子治療薬に関して末梢性血管疾患の国内独占的販売権を第一製薬株式会社に付与しています。また、平成14年4月に、第一製薬株式会社に対して、末梢性血管疾患の独占的販売権の付与を米国・欧州に拡大するとともに、虚血性心疾患についても日本・米国・欧州での独占的販売権を付与しました。これらの契約に基づいて、平成13年1月から契約一時金、マイルストーン及び開発協力金を同社から受け入れ、事業収益に計上しています。また、将来HGF遺伝子治療薬が上市した際には、同社の売上高に応じた一定のロイヤリティを受け取ることとなっています。

<注射によるHGF遺伝子治療(末梢性血管疾患)>



2) NF B(エヌエフカップビー)デコイオリゴ

遺伝子医薬には大きく分けると二つの方法があります。一つは、HGF遺伝子治療薬のように遺伝子そのものを利用するもの、もう一つは核酸合成機で作成される人工遺伝子を利用するものです。後者は、遺伝子そのものではなく、遺伝子の構成成分の一部のみを使うため人工遺伝子と呼ばれたり、核酸からできているので核酸医薬と呼ばれたりしています。

デコイは、この核酸医薬の一種です。遺伝子は、転写因子がゲノムに着地してスイッチが入りますが、デコイは、そのゲノム上の転写因子結合部分と同じ配列を含む短い核酸(DNA)を人工的に合成したもので、体内に投与すると転写因子がゲノムに着地することを阻害して遺伝子の働きを抑えます。

NF Bは、免疫反応を強める遺伝子のスイッチである転写因子で、このNF Bに対するデコイを作成することで過剰な免疫反応を原因とする病気を治療することが期待されます。

a) 対象疾患について

NF Bデコイオリゴの対象となる病気には、過剰な免疫反応を原因とするアトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチなどがあります。これらの病気では、免疫反応を強める遺伝子が過剰に働いており、NF Bデコイオリゴを投与し、これら遺伝子の発現を調節することで、病気の治療を目指しています。

b) 技術導入の概況

当社グループは、NF Bデコイオリゴの開発に当って、藤沢薬品工業株式会社及び当社取締役森下竜一氏からNF Bデコイオリゴに関する特許権(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けています。この特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発するNF Bデコイオリゴが上市された後に、当社グループの売上高に応じて支払う予定となっております。更に今後も、その実施に必要な特許権の実施権の許諾を受けるための交渉を実施していく予定です。

c) 研究開発の概況

NF Bデコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症、血管再狭窄予防分野において、薬効薬理試験、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を進めています。関節リウマチ及び変形性関節症分野については、当社グループは平成14年8月に生化学工業株式会社と共同開発契約を締結し、これに基づいて研究開発を進めています(当社グループは、契約に基づき、同社から契約一時金、マイルストーン及び開発協力金を受け入れ、事業収益に計上しています)。

d) 製造体制

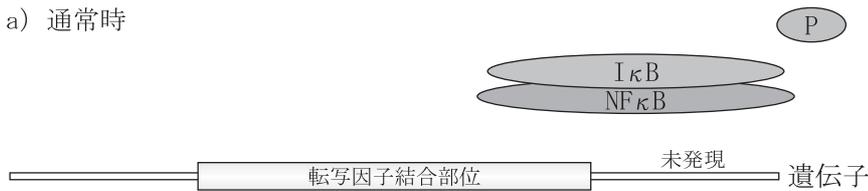
当社グループは、NF Bデコイオリゴの研究用サンプルは自社で製造しておらず、複数の米国企業に委託しております。

e) 販売体制

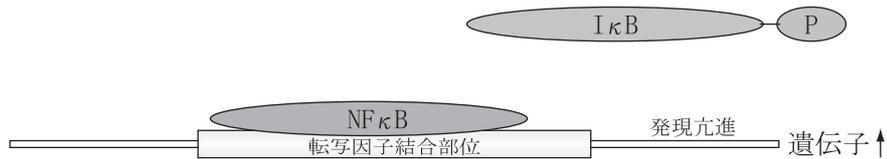
当社グループでは、平成15年5月に、血管再狭窄を予防する目的でNF Bデコイオリゴを用いるステントの開発、製造、販売に関する独占的ライセンス契約を株式会社グッドマンと締結しております。これに基づいて、当社グループは、契約一時金を同社から受け入れ、事業収益に計上しています。

< NF- κ Bデコイオリゴの作用原理 >

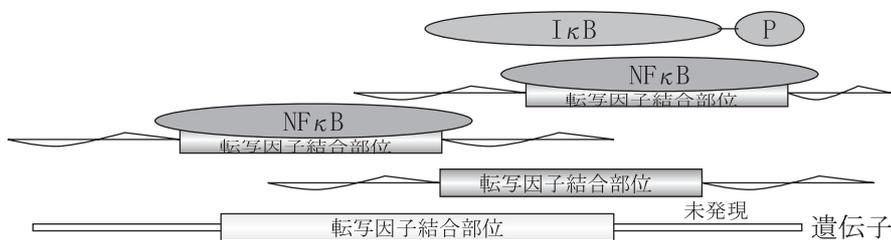
a) 通常時



b) 発現時



c) デコイ投与による発現停止



研究用試薬事業

HVJ-E非ウイルス性ベクター

遺伝子が体内でうまく働くためには、細胞の中に入らなければなりません。遺伝子は、そのまま細胞に近づくことはできても、細胞の中に入っていきはできません。遺伝子治療薬には、細胞の膜を突破し、細胞の中に遺伝子を運ぶ役目をする優れたベクター(運び屋)が必要になります。

HVJ(Hemagglutinating Virus of Japan、別名センダイウイルス)は、1950年代に日本で発見されたウイルスです。このHVJのなかのゲノムを全て除去し、膜のみを用いるベクターがHVJ-E非ウイルス性ベクターです。このベクターの製造方法が、2000年に大阪大学大学院の金田安史教授により発明されました。

a) 用途

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、膜に細胞を融合(細胞融合)する作用があることから、遺伝子を細胞に導入する効率が高く、しかもウイルスゲノムが全て除去されているため、ヒトに対する安全性も高いベクターです。遺伝子治療に用いるベクターは、主にウイルス性ベクターと非ウイルス性ベクターに分けられます。ウイルスの感染能力を利用するウイルス性ベクターは、導入効率は高いが安全性の面に問題があり、脂質材料などによる非ウイルス性ベクターは、安全性は高いものの導入効率の面に問題がありました。HVJ-E非ウイルス性ベクターは既存ベクターの持つこれらの問題点が解決されているため、汎用性が高く、世界をリードするベクターになる可能性があります。

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、遺伝子治療薬への応用のほか、核酸医薬や蛋白医薬、さらに低分子化合物など従来からある医薬品の薬剤吸収を向上するドラッグデリバリーシステム(DDS)とし

て有効である可能性があります。当社グループでは、先端医薬品とともに、まずは全身投与では副作用が強い抗癌剤に応用することで、患部に効率的な送達ができる薬剤の開発を行う予定です。

また、HVJ-E非ウイルス性ベクターは、創薬や診断薬に利用できる新規有用遺伝子を発見する研究に用いることができます。ベクターにより調べたい遺伝子を細胞や臓器に導入し、実際にどのような影響が出るかを観察することで新規有用遺伝子を見つけることができます。HVJ-E非ウイルス性ベクターは、膜に細胞融合作用があることから、高い効率で、しかも迅速に遺伝子を運び込むことができます。さらに、ウイルスのゲノムが全て除去されていることから、ヒトに対する安全性も高く、一度に大量の遺伝子を封入することもできます。このため、HVJ-E非ウイルス性ベクターは、遺伝子機能解析のツールとしても有力な手段です。

b) 技術導入の状況

当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクターの開発に当って、大阪大学大学院の金田安史教授からHVJ-E非ウイルス性ベクターに関する特許権(全ての出願国で審査中)の譲渡を受けています。この特許権の譲渡の対価として、当社グループが開発する当該特許を利用した製品について一定のロイヤリティを同氏に支払うことになっています。

また、HVJ-E非ウイルス性ベクターの補完的技術としてHVJリポソーム(人工的な脂質からなる膜)を利用するため、米国のブリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インクから、その実施に必要な特許権の独占的实施権の許諾を受けています。

c) 研究開発の概況

HVJ-E非ウイルス性ベクターについては、遺伝子治療やドラッグデリバリーシステムとして応用する研究開発を実施しています。その一環として池田ラボにおいて、平成14年11月、GMP(Good Manufacturing Practice、医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)に準拠したHVJ-E非ウイルス性ベクター製造用パイロットプラントを完成しました。

また、平成14年7月には、HVJ-E非ウイルス性ベクターにより治療用及び診断用遺伝子を発見することを目的として、当社は子会社ジェノメディア(設立当初の当社出資比率71.8%)を設立しました。さらに、平成15年9月に会社分割制度を用いてグループ内の組織再編を行い、グループ内(当社及びジェノメディア)に分散するHVJ-E非ウイルス性ベクター事業に関する人材、資産、知的財産権をジェノメディアに集約化することにより、経営資源の効率化と意思決定の迅速化を図り、同事業の一層の強化を目指しております。

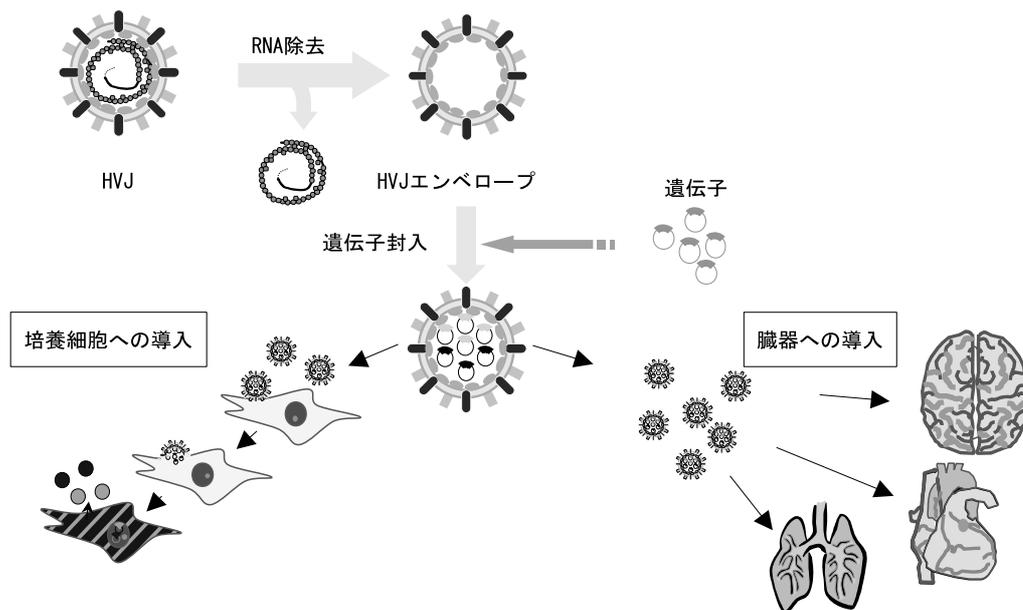
d) 製造販売体制

平成12年8月、当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占的实施権を石原産業株式会社に許諾する契約を締結しています。

これに基づいて、平成14年4月より石原産業株式会社からHVJ-E非ウイルス性ベクターと補助剤をキット化した「GenomONER」が発売されており、これによりロイヤリティを同社から受け入れ、事業収益に計上しています。

(注) 「GenomONER[®]」は石原産業株式会社の商標です。

<HVJ-E非ウイルス性ベクターによる遺伝子導入システム>



その他事業

その他に当社グループは、研究調査の受託事業等を実施しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) アンジェス インク (注)1	Rockville, MD, U.S.A	100千米ドル	米国での遺伝子医薬品の臨床開発	100.0		・ 役員の兼任 当社役員 3名 ・ 業務委託
アンジェス ユーロ リミテッド	Croydon, Surrey, UK	50千英ポンド	欧州での遺伝子医薬品の臨床開発	100.0		・ 役員の兼任 当社役員 2名 ・ 業務委託
ジェノメディア株式会社	大阪府大阪市	90,000千円	DDSの研究開発・遺伝子機能解析	77.6		・ 役員の兼任 当社役員 2名 ・ 業務委託 ・ 債務保証(リース債務)

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成15年12月31日現在

事業別	従業員数(名)
医薬品	42(7)
研究用試薬	15(6)
その他	()
全社(共通)	22(5)
合計	79(18)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()に外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない研究開発部門、事業開発部門及び管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
51(14)	37.6	1.9	7,444,413

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 最近1年間において就業人員が9名減少しておりますが、会社分割によりジェノメディア株式会社へ13名出向しておりますので、実質4名の増員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高い失業率が続き、実質所得が減少していることなどから個人消費は横ばいで推移したものの、アジア向けを中心に輸出が緩やかに増加し始めたことや、企業収益が改善して設備投資も増加していることから、景気は持ち直しの傾向を示しております。先行きについては、円高による輸出や国内経済への影響を懸念する向きもありますが、米国経済が回復基調を示しており、わが国株価の上昇に見られるように、景気回復への期待が高まっております。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により国内市場拡大が抑制される傾向が続いており、世界で通用する画期的新薬の開発が重要な課題となっております。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社3社)では、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

当連結会計年度の事業収益は24億53百万円(前年同期比 6億58百万円(36.7%)の増収)となりました。

医薬品事業については、株式会社グッドマンとの提携交渉が順調に進み、平成15年5月、血管再狭窄予防分野においてNF Bデコイオリゴを用いたコーティング・ステントの独占的ライセンス契約を締結することができました。HGF遺伝子治療薬及びNF Bデコイオリゴについては前臨床試験及び臨床試験を進めました。これらにより、当社グループは、提携先の第一製薬株式会社、生化学工業株式会社及び株式会社グッドマンから、開発協力金、契約一時金及びマイルストーンを受け入れ、事業収益に計上しています。

研究用試薬事業については、HVJ-E非ウイルス性ベクターに関して石原産業株式会社と提携しておりますが、新たにデコイ型核酸に関して、平成15年8月に株式会社ジーンデザインと、10月に北海道システム・サイエンス株式会社と、それぞれ業務提携を行うことができました。これらにより、各社から売上高の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しています。

当連結会計年度における研究開発費は28億7百万円(前年同期比 10億81百万円(62.6%)の増加)となりました。対事業収益比率は114.4%であります。HGF遺伝子治療薬の米国における第二相臨床試験の開始など、積極的に研究開発活動を進めたことにより外注費等が増加しております。研究開発の詳細は「第2 事業の状況」の「5 研究開発活動」をご参照下さい。

販売費及び一般管理費は上場後の証券代行手数料の増加などもあり5億93百万円(前年同期比 11百万円(2.1%)の増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は9億48百万円(前連結会計年度の営業損失は5億13百万円)となりました。事業拡大に伴い開発協力金等の事業収益は増加したものの、自社負担による研究開発費が増加したことが主な要因となっております。

経常損失は営業損失の増加に加え、公募増資等による新株発行費35百万円を計上したことなどにより9億53百万円(前連結会計年度の経常損失は5億55百万円)となりました。

当期純損失は経常損失の増加に加え、前渡金処理損失24百万円を特別損失として計上したことにより9億78百万円(前連結会計年度の当期純損失は5億60百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ7億42百万円増加し、45億72百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億89百万円の減少(前連結会計年度は7億31百万円の減少)となりました。税金等調整前当期純損失が9億78百万円、減価償却費が1億38百万円計上され、研究開発の進展に伴い、たな卸資産の減少額が2億67百万円、前渡金の増加額が5億75百万円、前受金の増加額が4億85百万円計上されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、44億84百万円の減少(前連結会計年度は2億41百万円の減少)となりました。今後の研究開発投資に充当する予定の資金43億円を、安全性を考慮した上で定期預金や債券等により一時的に運用しています。主な設備投資としては池田ラボにおけるHVJ-E非ウイルス性ベクター設備の増設があり、有形固定資産の取得による支出を1億41百万円計上しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億27百万円の増加(前連結会計年度は35億6百万円の増加)となりました。公募増資及びストックオプションの権利行使に伴い、株式の発行による収入を計上しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品	2,369,519	35.0
研究用試薬	3,414	33.8
その他	144,249	158.4
合計	2,517,183	38.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品				
研究用試薬				
その他	63,872	46.4	100,704	39.4
合計	63,872	46.4	100,704	39.4

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬品	2,335,203	35.1
研究用試薬	3,414	33.8
その他	114,823	81.7
合計	2,453,440	36.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一製薬株式会社	1,415,352	78.9	2,235,647	91.1
生化学工業株式会社	313,623	17.5	28,857	1.2

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創薬系バイオベンチャー企業として対処すべき課題を以下のように考えています。

(1) 現状事業の強化

当社グループは、HGF遺伝子治療薬、NF Bデコイオリゴ及びHVJ-E非ウイルス性ベクターの3つのプロジェクトを確実に進めることが最重要課題です。具体的には、プロジェクトを進める人材の確保や設備投資による研究所の充実を進める方針です。

(2) 新規プロジェクトの立ち上げ

当社グループは、上記3つの事業を着実に進めることが最重要課題ですが、一方で医薬品の開発リスクを分散するため、新規プロジェクトを積極的に立ち上げ、開発ポートフォリオを充実することも課題です。そのために当社は、国内外の大学などの新技術の調査を行い、大学などで生まれた研究成果を中心に新規プロジェクトを立ち上げていく方針です。

(3) 海外での事業展開

HGF遺伝子治療薬及びNF Bデコイオリゴの対象領域では、日本のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者がおり、これら遺伝子医薬の開発を進めるに当たっては海外での事業展開が課題となります。

このため、欧米で臨床開発を行うことを目的に平成13年10月には米国メリーランド州に100%子会社アンジェス インクを、また、平成14年6月には英国サセックス州に100%子会社アンジェス ユーロ リミテッドを、それぞれ設立しました。アンジェス インクは平成15年4月から臨床試験を開始しましたが、今後も人材の充実を進めるなど両社の基盤を強化し、海外での事業展開に注力していく方針です。

(4) 資金調達の実施

当社グループでは、事業規模の拡大などに伴い、研究開発力の充実を目指した技術導入、設備投資及び運転資金などの資金需要が予想され、そのための資金調達が課題となります。このため、平成15年10月に公募増資により58億60百万円を調達しましたが、さらに当社グループとしては、製薬会社との提携による開発協力金の確保など、研究開発投資のための資金調達の可能性を今後も適時検討していきます。

4 【経営上の重要な契約等】

当社の経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(1) 技術導入

相手先名	契約内容	対価の支払	契約期間
三菱ウェルファーマ株式会社	HGF遺伝子物質特許の遺伝子治療分野における非独占的実施権の取得	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年2月14日から、各国ごとに本特許権のすべての満了後5年間
住友製薬株式会社	HGF遺伝子を遺伝子治療に用いるための基本特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年9月1日から、本特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日
森下 竜一	HGF遺伝子治療薬及びNF Bデコイオリゴに関する特許の譲渡	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
リサーチ コーポレーション テクノロジー インク(米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許の非独占的実施権の取得	一定額の年間維持料及びマイルストーン(発売前)、及び一定料率のロイヤリティ(発売後)	平成13年11月16日から、本特許権の満了日
アイオワ大学(米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許の非独占的実施権の取得	一定額の年間維持料及びマイルストーン(発売前)、及び一定料率のロイヤリティ(発売後)	平成13年12月25日から、本特許権の満了日
藤沢薬品工業株式会社	NF Bデコイオリゴに関する特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年8月8日から、本特許権の満了日
金田 安史	HVJエンベロープベクターに関する特許の譲渡	契約一時金と一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
ブリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インク(米国)	HVJリボソームに関する特許の独占的実施権の取得	契約一時金	平成13年12月2日から、平成27年4月28日

(2) 販売契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
第一製薬株式会社	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成13年1月12日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野における米国及び欧州の独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、米国及び欧州各国のうち最後に発売された日から10年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の虚血性心疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)

(3) 共同開発

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
生化学工業株式会社	NF Bデコイオリゴの関節リウマチ及び変形性関節症分野における共同開発契約(同注射剤の原則として国内における独占的製造・供給権の許諾、又、将来の事業化による利益及び損失を応分に享受又は負担)	契約一時金、マイルストーン及び開発協力金	平成14年8月19日から、開発完了日

(4) 技術導出

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
石原産業株式会社	HVJエンベロープベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占的実施権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成12年8月28日から、発売終了日
株式会社グッドマン	血管再狭窄予防を目的としたNF Bデコイオリゴのコーティング・ステントに関する独占的実施権の許諾	契約一時金、マイルストーン及び一定料率のロイヤリティ	平成15年5月15日から、本件特許権すべての存続期間の満了日

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、当社の研究開発本部を中心に推進されています。平成15年12月31日現在、研究開発スタッフは57名にのぼり、これは総従業員の約72%に当たります。

当連結会計年度における研究開発費は28億7百万円(前年同期比10億81百万円(62.6%)の増加)となりました。対事業収益比率は114.4%であります。

当社では、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めています。

HGF遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患の両分野において、日米両国における臨床試験の準備を進めました。この結果、平成15年4月、米国において、末梢性血管疾患の第二相臨床試験を開始することができました。さらに日本でも、平成15年12月、同疾患の多施設二重盲検試験の治験届の行政確認が終了し、近く臨床試験を開始できる見込みが立ちました。なお、知的所有権に関しては、平成15年5月、米国等に続いて日本において同事業を広範にカバーする基本特許が成立し、当社のパテントポートフォリオは一層強化されました。

NF Bデコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症、血管再狭窄予防分野において、薬効薬理試験、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を進めました。知的所有権に関しては、日本において、平成15年9月、虚血性疾患、臓器移植及び癌領域の医薬用途特許が成立し、この領域におけるパテントポートフォリオが強化されました。

< 医薬品開発の状況 >

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	提携状況
HGF遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	第三相準備中	第一製薬株式会社
		米国	第二相	
	虚血性心疾患	米国	臨床準備中	
	パーキンソン		前臨床	未定
NF Bデコイオリゴ	アトピー性皮膚炎		臨床準備中	未定
	乾癬		前臨床	未定
	関節リウマチ		臨床準備中	生化学工業株式会社
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社グッドマン

HVJ-E非ウイルス性ベクターに関しては、当社グループとして、大阪大学大学院医学系研究科の金田安史教授及び株式会社島津製作所との間で、高速遺伝子機能解析技術に関する共同研究契約を締結し、新規有用遺伝子の探索について効率的な研究体制を構築しました。さらに、同ベクターを遺伝子治療やドラッグデリバリーシステムとして医薬品分野に応用する研究開発を実施しました。

なお、HVJ-E非ウイルス性ベクター事業については、平成15年9月に会社分割制度を用いてグループ内の組織再編を行い、グループ内(当社及び連結子会社のジェノメディア)に分散するHVJ-E非ウイルス性ベクター事業に関する人材、資産、知的財産権をジェノメディアに集約化することにより、経営資源の効率化と意思決定の迅速化を図り、同事業の一層の強化を目指しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、研究開発活動の拡充のため、当連結会計年度において総額123,245千円の設備投資を実施いたしました。主な投資としては池田ラボ実験室増設工事として43,077千円、研究開発用の機械装置及び器具備品として44,850千円のほか、コンピュータ及び周辺機器に11,993千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成15年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	機械装置	工具器具備品	合計	
本社 (大阪府豊中市)	統括業務 施設			2,903	2,903	1
池田ラボ (大阪府池田市)	研究用施設	54,605	594	20,853	76,054	15
東京支社 (東京都港区)	統括業務 施設	14,008		37,570	51,578	35
合計		68,614	594	61,327	130,537	51

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 本社、池田ラボ及び東京支社は賃借物件で、その概要は次のとおりです。

事業所名	床面積(m ²)	年間賃借料(千円)
本社	42.28	2,300
池田ラボ	351.00	6,845
東京支社	613.89	44,954

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

事業所名	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
池田ラボ	試験研究機器	1式	2年	6,215	10,473	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス
池田ラボ	試験研究機器	1式	4年	1,781	3,790	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス
東京支社	サーバー等	1式	3年	1,286	1,725	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス

(2) 国内子会社

(平成15年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	機械装置	工具器具 備品	合計	
ジェノメディア 株式会社	池田ラボ (大阪府池田市)	研究用施設	37,469	17,822	3,996	59,288	14
合計			37,469	17,822	3,996	59,288	14

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 本社及び池田ラボは賃借物件で、その概要は次のとおりです。

事業所名	床面積(m ²)	年間賃借料(千円)
本社	36.90	124
池田ラボ	779.90	11,968

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

事業所名	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
池田ラボ	試験研究機器	1式	4年	37,054	115,167	所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス

(3) 在外子会社

(平成15年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具備品	合計	
アンジェス インク	本社 (米国メリーランド州)	統括業務 施設	109	8,060	8,170	13
合計			109	8,060	8,170	13

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	池田ラボ等 (大阪府)	研究開発設備	367,000	43,000	自己資金	平成15年1月	平成17年12月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	246,976
計	246,976

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	93,914	94,693	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	93,914	94,693		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権

株主総会の特別決議日(平成13年8月3日)		
	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,574 40 (注)1	8,234 40 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり50,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月5日～ 平成23年6月30日 平成14年6月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成14年1月31日)		
	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,043 42 (注) 1	4,487 42 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月1日～ 平成23年12月31日 平成14年9月1日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成14年3月29日)		
	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	767 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月30日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 株式数は、当社が株式分割等により、発行価額を下回る払込価額で新株を発行する時は次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数(個)	2,183 (注) 1	2,183 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,070 113 (注) 2	2,060 113 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり280,396 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月22日～ 平成23年12月31日 平成14年9月1日～ 平成23年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,396 資本組入額 140,198	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の計算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

3 払込価額は、当社が株式分割等によりこの払込価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年3月27日)		
	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数(個)	2,350 (注) 1	1,950 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,350 (注) 2	1,950 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり891,785 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成24年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 891,785 資本組入額 445,893	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数のみについて行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(併合)の比率}$$

- 3 払込価額は、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合又は時価を下回る価額での自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資の場合、新株予約権並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく新株引受権の行使の場合を除く)(以下、両者あわせて「新規発行(処分)」という)は、次の算式により調整されます。なお、算式中「既発行株式数」には、新規発行(処分)の前において当社が所有する自己株式数は含まれません。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 新株予約権の発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月17日 (注) 1	220	220	11,000	11,000		
平成12年4月18日 (注) 2	660	880	33	11,033	33	33
平成12年6月10日 (注) 3	2,640	3,520	132	11,165	132	165
平成12年12月6日 (注) 4	339	3,859	16,950	28,115		165
平成13年5月16日 (注) 5	11,577	15,436	1,157	29,272		165
平成13年5月22日 (注) 6	46,308	61,744	4,630	33,903		165
平成13年12月21日 (注) 7	5,000	66,744	667,000	700,903	667,000	667,165
平成14年9月25日 (注) 8	15,265	82,009	973,143	1,674,046	2,150,075	2,817,240
平成14年9月26日 (注) 9	40	82,049	1,000	1,675,046	1,000	2,818,240
平成14年10月22日 (注) 10	2,000	84,049	127,500	1,802,547	281,700	3,099,940
平成15年10月3日 (注) 11	8,200	92,249	2,930,147	4,732,694	2,930,147	6,030,087
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注) 12	1,665	93,914	51,647	4,784,341	51,647	6,081,734

- (注) 1 会社設立 220株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
- 2 有償・株主割当(1:3) 660株 発行価格 100円 資本組入額 50円
- 3 有償・株主割当(1:3) 2,640株 発行価格 100円 資本組入額 50円
- 4 有償・第三者割当 339株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
割当先 取締役4名、従業員7名、顧問先等28名
- 5 有償・株主割当(1:3) 11,577株 発行価格 100円 資本組入額 100円
- 6 有償・株主割当(1:3) 46,308株 発行価格 100円 資本組入額 100円
- 7 有償・第三者割当 5,000株 発行価格 266,800円 資本組入額 133,400円
割当先 取引先等21名
- 8 有償・一般募集(ブックビルディング方式) 15,265株
発行価格 220,000円 引受価額 204,600円 発行価額 127,500円 資本組入額 63,750円
- 9 新株引受権の権利行使 40株
- 10 オーバーアロットメントのための第三者割当 2,000株
発行価格 220,000円 引受価額 204,600円 発行価額 127,500円 資本組入額 63,750円
割当先 野村證券株式会社
- 11 有償・一般募集(ブックビルディング方式) 8,200株
発行価格 770,880円 引受価額 714,670円 発行価額 714,670円 資本組入額 357,335円
- 12 新株引受権・新株予約権の権利行使 1,665株
- 13 平成16年1月1日から平成16年2月29日までの間に新株引受権の行使により、発行済株式総数が779株、資本金が75,230千円及び資本準備金が75,230千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		6	7	254	19	4	15,509	15,795	
所有株式数 (株)		416	504	8,001	1,288	647	83,705	93,914	
所有株式数 の割合(%)		0.44	0.54	8.52	1.37	0.69	89.13	100.00	

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、105株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森下 竜一	大阪府大阪市淀川区宮原 2-11-22	12,570	13.38
中村 敏一	大阪府高槻市高見台 4-1	7,000	7.45
有限会社イー・シー・エス	東京都杉並区高井戸西 2-16-20	5,113	5.44
バイオフィロンティア・グロー バル投資事業組合 業務執行組員 株式会社バイオフィロンティアパ ートナーズ	東京都中央区八重洲 2-3-14	3,340	3.56
森下 翔太	大阪府大阪市淀川区宮原 2-11-22	2,400	2.56
森下 真弓	大阪府大阪市淀川区宮原 2-11-22	2,400	2.56
小谷 均	大阪府池田市八王寺 1-4-20	1,985	2.11
富田 憲介	東京都杉並区高井戸西 2-16-20	1,965	2.09
小谷 希美子	大阪府池田市八王寺 1-4-20	1,600	1.70
坂田 三和子	大阪府豊中市上新田 1-24-E	1,500	1.60
計		39,873	42.46

(注) 前事業年度末現在主要株主であった中村敏一は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,914	93,809	
端株			
発行済株式総数	93,914		
総株主の議決権		93,809	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の失念株105株が含まれておりません。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権105個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員並びに認定支援者に対して付与することを下記株主総会において決議されたもの、また、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員、当社及び当社子会社入社予定者並びに社外の協力者に対して付与することを下記株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年8月3日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成13年8月3日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 24名 認定支援者 1名及び2社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年1月31日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成14年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社従業員 31名 認定支援者 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年 3月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名 認定支援者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年 6月21日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成14年 6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社従業員 21名 当社及び当社子会社入社予定者 11名 社外の協力者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年 3月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年 3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社及び当社子会社従業員 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者 米国子会社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	900株を上限とする。(注)1 900株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2、3、4 1株当たり280,396円 (注)3、4
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成25年12月31日まで 平成16年4月1日から平成23年12月31日まで
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能。その他、細目については当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数のみについて行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

- 2 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額(以下、「払込価額」という)は、新株予約権1個につき、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算により生じる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とします。

- 3 払込価額は、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合又は時価を下回る価額での自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資の場合、新株予約権並びに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく新株引受権の行使の場合を除く)(以下、両者あわせて「新規発行(処分)」という)は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。なお、算式中「既発行株式数」には、新規発行(処分)の前において当社が所有する自己株式数は含まれません。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 新株予約権の発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は創業して間もないこともあり、利益配当は実施しておりません。

当社グループは研究開発活動を継続的に実施していく必要があることから、利益配当は実施せず、当面は内部留保に努めて研究開発資金の確保を優先する方針です。ただし、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益配当も検討する所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成12年3月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)				508,000	1,320,000
最低(円)				313,000	450,000

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。
2 当社株式は、平成14年9月25日から東京証券取引所マザーズ市場に上場されておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	920,000	843,000	900,000	943,000	930,000	975,000
最低(円)	721,000	730,000	770,000	772,000	785,000	790,000

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山 田 英	昭和25年6月27日生	昭和56年4月 日本学術振興会 奨励研究員 昭和57年4月 三菱化成工業株式会社入社 平成7年1月 株式会社ソーセイ入社 平成12年8月 宝酒造株式会社入社 ドラゴン・ジェノミックス株式会 社取締役 平成13年5月 当社入社 事業開発本部長(現任) 平成13年8月 当社取締役 平成14年6月 アンジェス ユーロ リミテッド CEO(現任) 平成14年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年9月 アンジェス インクCEO(現任)	
取締役副社長		小 谷 均	昭和27年2月15日生	昭和58年4月 コリエール インスティテュート メディカルリサーチ、ポストドク トラルフェロー 昭和59年4月 コリエール インスティテュート メディカルリサーチ及びニュージ ャージー医科歯科大学研究室長 平成2年4月 アメリカ陸軍病理学研究所主任研 究員 平成3年3月 ジェネティック セラピー インク 入社 平成10年11月 ジェンベック インク入社 平成12年4月 当社入社 研究開発本部長 平成12年11月 当社取締役副社長(現任) 平成13年10月 アンジェス インクCEO 平成15年3月 ジェノメディア株式会社代表取締 役社長(現任)	1,985
取締役	経営企画室長	中 村 憲 史	昭和27年12月5日生	昭和60年10月 大阪市立大学医学部薬理学 助手 昭和61年10月 ハーバード大学ブリガムアンドウ イメンズ病院 講師 平成9年4月 ミドリ十字株式会社(現三菱ウェ ルファーマ株式会社)中央研究所 所長 平成10年4月 吉富製薬株式会社(現三菱ウェ ルファーマ株式会社)研究本部大阪 研究所所長 平成12年9月 ウェルファイド インターナシ ョナル コーポレーション シニアバ イスプレジデント 平成14年1月 当社入社 研究開発本部長 平成14年3月 当社取締役(現任) 平成15年11月 当社経営企画室長(現任)	
取締役	管理本部長	中 塚 琢 磨	昭和28年1月29日生	昭和51年4月 国家公務員上級職採用 平成4年4月 住友海上火災保険株式会社(現三 井住友海上火災保険株式会社)入 社 平成11年4月 グッドウィルグループ株式会社取 締役会長室長 株式会社コムスン取締役 平成13年1月 ホソカワミクロン株式会社共同財 務最高執行責任者 平成14年1月 日本シェーリング株式会社入社 平成14年5月 同社常務取締役 平成15年9月 当社入社 管理本部長(現任) アンジェス インクCFO(現任) ジェノメディア株式会社管理本部 長(現任) 平成16年3月 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		森 下 竜 一	昭和37年5月12日生	平成3年4月 大阪大学医学部研究生老年病医学教室 平成3年8月 米国スタンフォード大学循環器科 研究員 平成4年7月 アメリカ循環器学会特別研究員 平成6年4月 大阪大学研究生医学部老年病医学 教室 米国スタンフォード大学循環器科 客員講師 平成7年4月 学術振興会特別研究員 平成8年10月 大阪大学助手医学部老年病医学教 室 平成10年10月 大阪大学大学院医学系研究科遺伝 子治療学助教授 大阪大学大学院医学系研究科加齢 医学助教授 平成12年1月 香港大学客員教授(現任) 平成12年11月 当社取締役(現任) 平成15年3月 大阪大学大学院医学系研究科臨床 遺伝子治療学客員教授(現任)	12,570
取締役		榎 史 朗	昭和12年10月3日生	昭和35年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱化 学株式会社)入社 平成3年6月 モンサント化成株式会社取締役事 務管理部長 平成6年3月 生化学工業株式会社入社 理事 平成6年4月 同社企画部長 平成6年6月 同社取締役企画部長 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任)	
常勤監査役		池 田 勉	昭和14年1月9日生	昭和38年4月 警察庁入庁 昭和46年11月 株式会社平和相互銀行取締役 昭和54年10月 株式会社太平洋クラブ取締役社長 昭和60年10月 株式会社セキュリオン取締役社長 平成9年3月 池田勉事務所代表(現任) 平成12年6月 株式会社マースエンジニアリング 監査役(現任) 平成13年5月 当社常勤監査役(現任)	
監査役		遠 山 伸 次	昭和17年12月21日生	昭和40年4月 塩野義製薬株式会社入社 平成12年3月 財団法人大阪科学技術センターへ 出向 技術・情報振興部 主席調査役兼 近畿バイオインダストリー振興会 議(現特定非営利活動法人 近畿 バイオインダストリー振興会議) 事務局長 平成14年3月 当社監査役(現任) 平成15年4月 特定非営利活動法人 近畿バイ オインダストリー振興会議 専務理 事(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		菱田 忠士	昭和17年8月14日生	昭和45年4月 平成3年9月 平成7年8月 平成9年12月 平成11年10月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年8月	三菱化成工業株式会社入社 株式会社三菱化成生命科学研究所 へ出向、研究調整部長 三菱化学株式会社 先端医療グル ープマネージャー 東京田辺製薬株式会社へ出向、研 究開発本部参与 三菱東京製薬株式会社 研究開発 本部ライセンス部 財団法人ダイヤ高齢研究財団常務 理事及び高齢社会NGO連携協議会 理事 菱田興産株式会社代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任) 三重大学医学部産学連携医学研究 推進機構マネジメント・プロフェ ッサー(現任)	
計						14,555

- (注) 1 監査役池田勉、遠山伸次及び菱田忠士は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役森下竜一、榎史朗は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で事業開発本部ライセンス部長兼事業推進部長の斎藤哲であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び前事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び当事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	3,829,508		6,072,021
2		売掛金	157,948		84,765
3		有価証券			2,298,748
4		たな卸資産	798,148		530,167
5		前渡金	360,514		935,523
6		前払費用	63,477		76,183
7		未収入金	12,757		
8		立替金	73,490		96,840
9		信託受益権			500,000
10		その他	2,982		1,982
11		貸倒引当金	341		116
		流動資産合計	5,298,487	94.1	10,596,116
固定資産					
1 有形固定資産					
	2	(1) 建物	141,502		185,659
		減価償却累計額	39,982		79,465
	2	(2) 機械装置	86,344		86,344
		減価償却累計額	54,705		67,926
	2	(3) 工具器具備品	96,895		151,955
		減価償却累計額	33,846		78,507
		(4) 建設仮勘定	6,507		
		有形固定資産合計	202,714	3.6	198,059
2 無形固定資産					
		(1) 連結調整勘定			20,361
		(2) 特許権	83,411		98,645
		(3) その他	2,409		7,448
		無形固定資産合計	85,821	1.5	126,455
3 投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券			1,000
		(2) 敷金保証金	40,895		41,898
		(3) その他	5,356		10,594
		投資その他の資産合計	46,251	0.8	53,492
		固定資産合計	334,787	5.9	378,007
		資産合計	5,633,275	100.0	10,974,124

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	195,663		107,939
2		未払金	151,317		60,354
3		未払費用	5,692		5,413
4		未払法人税等	2,594		5,458
5		未払消費税等			34,920
6		前受金	787,573		1,272,617
7		預り金	3,643		7,049
8		繰延税金負債	499		
		流動負債合計	1,146,983	20.3	1,493,753
		負債合計	1,146,983	20.3	1,493,753
(少数株主持分)					
		少数株主持分	8,705	0.2	26,037
(資本の部)					
		資本金	1,802,547	32.0	
		資本準備金	3,099,940	55.0	
		欠損金	420,693	7.4	
		為替換算調整勘定	4,208	0.1	
		資本合計	4,477,585	79.5	
	3	資本金			4,784,341
		資本剰余金			6,081,734
		利益剰余金			1,399,134
		その他有価証券評価差額金			1,957
		為替換算調整勘定			10,651
		資本合計			9,454,332
		負債、少数株主持分及び資本合計	5,633,275	100.0	10,974,124

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
事業収益			1,794,715	100.0	2,453,440	100.0	
事業費用							
1 研究開発費	1 4	1,726,473			2,807,757		
2 販売費及び一般管理費	2	581,963	2,308,437	128.6	593,962	3,401,719	138.7
営業損失			513,721	28.6		948,278	38.7
営業外収益							
1 受取利息		296			605		
2 為替差益		5,996			9,502		
3 補助金収入					19,929		
4 雑収入		1,009	7,302	0.4	1,928	31,965	1.3
営業外費用							
1 支払利息		8,967					
2 新株発行費償却		38,981			35,925		
3 雑損失		1,040	48,988	2.7	1,709	37,634	1.5
経常損失			555,407	30.9		953,947	38.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		404	404	0.0	224	224	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	3,866			188		
2 前渡金処理損失			3,866	0.2	24,541	24,730	1.0
税金等調整前当期純損失			558,869	31.1		978,452	39.9
法人税、住民税及び事業税		3,212			4,571		
法人税等調整額		521	3,733	0.2	482	4,088	0.2
少数株主損失			2,594	0.1		4,100	0.2
当期純損失			560,008	31.2		978,440	39.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			139,314		
当期純損失			560,008		
欠損金期末残高			420,693		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					3,099,940
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行				2,930,147	
2 ストックオプション行使による新株式の発行				51,647	2,981,794
資本剰余金期末残高					6,081,734
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					420,693
利益剰余金減少高					
当期純損失					978,440
利益剰余金期末残高					1,399,134

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純損失	558,869	978,452
2	減価償却費	117,948	138,084
3	連結調整勘定償却額		1,071
4	貸倒引当金の増減額	408	224
5	受取利息	296	605
6	支払利息	8,967	
7	為替差損益	524	6,296
8	固定資産除却損	3,866	188
9	新株発行費償却	38,981	35,925
10	売上債権の増減額	80,413	73,183
11	たな卸資産の増減額	635,876	267,980
12	仕入債務の増減額	186,381	87,723
13	前渡金の増減額	360,514	575,008
14	前払費用の増減額	25,990	
15	未払金の増減額	24,021	69,803
16	前受金の増減額	617,127	485,044
17	その他の流動資産の増減額	74,559	24,442
18	その他の流動負債の増減額	7,884	40,895
	小計	587,217	687,589
19	利息の受取額	296	234
20	利息の支払額	8,967	
21	法人税等の支払額	135,618	1,707
	営業活動によるキャッシュ・フロー	731,505	689,062
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出		1,500,000
2	有価証券の取得による支出		2,300,845
3	信託受益権の取得による支出		500,000
4	有形固定資産の取得による支出	127,126	141,791
5	無形固定資産の取得による支出	96,220	32,944
6	投資有価証券の取得による支出		1,000
7	長期前払費用の増加による支出	6,463	6,765
8	敷金保証金の回収による収入	15,848	778
9	敷金保証金の差入による支出	27,631	2,222
	投資活動によるキャッシュ・フロー	241,593	4,484,790
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入による収入	2,500,000	
2	短期借入金の返済による支出	2,500,000	
3	株式の発行による収入	3,495,437	5,927,663
4	少数株主への株式発行による収入	11,300	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,506,737	5,927,663
	現金及び現金同等物に係る換算差額	3,544	11,296
	現金及び現金同等物の増加額	2,530,094	742,513
	現金及び現金同等物の期首残高	1,299,414	3,829,508
	現金及び現金同等物の期末残高	3,829,508	4,572,021

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社..... 3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド(平成14年6月7日設立) ジェノメディア株式会社(平成14年7月1日設立)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社..... 3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 同左 たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結貸借対照表及び連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による1株当たり情報に与える影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」はその重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「立替金」は78千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」は、その重要性が低くなったことから流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収入金」は1,269千円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用の増減額」は、その重要性が低くなったことから「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「前払費用の増減額」は12,948千円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 千円</p>
<p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(建物 761千円、機械装置 30,536千円、工具器具備品 29,422千円)を控除しております。</p>	<p>2</p>
<p>3</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は普通株式93,914株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 322,067千円</p> <p>旅費交通費 100,433</p> <p>支払手数料 127,222</p> <p>外注費 409,648</p> <p>研究用材料費 149,251</p> <p>消耗品費 180,669</p> <p>減価償却費 104,864</p> <p>リース料 67,468</p>	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 456,804千円</p> <p>旅費交通費 107,767</p> <p>支払手数料 108,675</p> <p>外注費 1,054,174</p> <p>研究用材料費 379,266</p> <p>消耗品費 175,095</p> <p>減価償却費 105,370</p> <p>リース料 104,959</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 114,647千円</p> <p>給与手当 128,093</p> <p>法定福利費 24,120</p> <p>派遣社員費 21,969</p> <p>旅費交通費 32,904</p> <p>支払手数料 90,346</p> <p>消耗品費 18,332</p> <p>地代家賃 31,483</p> <p>減価償却費 12,695</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 68,359千円</p> <p>給与手当 159,749</p> <p>法定福利費 21,510</p> <p>派遣社員費 19,136</p> <p>広告宣伝費 20,624</p> <p>旅費交通費 37,093</p> <p>支払手数料 139,412</p> <p>地代家賃 33,738</p> <p>減価償却費 17,412</p> <p>連結調整勘定償却額 1,071</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,795千円</p> <p>工具器具備品 1,071</p> <p>計 3,866</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 188千円</p>
<p>4</p>	<p>4 研究開発費のうち151,695千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,829,508千円	現金及び預金勘定 6,072,021千円
現金及び現金同等物 3,829,508千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 1,500,000
	現金及び現金同等物 4,572,021千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>129,922</td> <td>87,254</td> <td>42,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	129,922	87,254	42,668	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>37,737</td> <td>113,211</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,635</td> <td>22,575</td> <td>46,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,584</td> <td>60,313</td> <td>159,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	37,737	113,211	工具器具備品	68,635	22,575	46,059	合計	219,584	60,313	159,271
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	129,922	87,254	42,668																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置	150,948	37,737	113,211																						
工具器具備品	68,635	22,575	46,059																						
合計	219,584	60,313	159,271																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 14,647千円	1年内 75,058千円																								
1年超 7,558	1年超 86,749																								
合計 22,205	合計 161,807																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 63,158千円	支払リース料 90,488千円																								
減価償却費相当額 60,113	減価償却費相当額 86,111																								
支払利息相当額 2,725	支払利息相当額 5,796																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 支払利息相当額の算定方法	(5) 支払利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								
2 オペレーティングリース取引 (借手側) 未経過リース料	2 オペレーティングリース取引 (借手側) 未経過リース料																								
1年内 831千円	1年内 742千円																								
1年超 1,870	1年超 928																								
合計 2,701	合計 1,671																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	2,300,705	2,298,748	1,957
その他			
小計	2,300,705	2,298,748	1,957
合計	2,300,705	2,298,748	1,957

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000
合計	1,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	2,300,000			
その他				
合計	2,300,000			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連で、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 為替予約取引は将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスク - 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 信用リスク - デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については契約案件ごとに資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成14年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成15年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費超過額 11,093千円</p> <p>繰越欠損金 241,649</p> <p>その他 4,382</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 257,126</p> <p>評価性引当額 252,711</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,414</p> <p>繰延税金負債</p> <p>国庫補助金にかかる消耗品損金算入額 4,414</p> <p>減価償却費不足額 499</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 499</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費超過額 40,459千円</p> <p>繰越欠損金 580,349</p> <p>前渡金処理損失 21,795</p> <p>その他 416</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 643,020</p> <p>評価性引当額 642,912</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 107</p> <p>繰延税金負債</p> <p>減価償却費不足額 79</p> <p>その他 27</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 107</p> <p>繰延税金資産の純額</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に計上されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>評価性引当額 41.7</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に計上されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>評価性引当額 42.0</p> <p>その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4</p>
<p>3</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益及び資産の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメント資産の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の事業収益及び資産の金額は全セグメントの事業収益及び全セグメント資産の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員・主要株主(個人)	森下竜一			当社取締役	(被所有) 直接15.7			特許権・出願権の譲渡(注)2	30,476		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 上記の取引金額は、消費税等を含んでおりません。

2 特許権及び出願権の譲渡の支払に関する取引条件は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 株当たり純資産額 53,273円51銭	1 株当たり純資産額 100,670円11銭
1 株当たり当期純損失 7,860円63銭	1 株当たり当期純損失 11,300円35銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による 1 株当たり情報に与える影響はありません。</p>

(注) 1 株当たり当期純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
当期純損失(千円)		978,440
普通株式に係る当期純損失(千円)		978,440
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)		86,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数14,466株)及び新株予約権(新株予約権の数4,133個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 ストックオプション 平成15年2月20日開催の取締役会及び平成15年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数：2,500個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成17年4月1日から平成24年12月31日まで</p>	<p>1 ストックオプション 平成16年2月20日開催の取締役会及び平成16年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数： 900個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 1株当たり280,396円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成18年4月1日から平成25年12月31日まで 平成16年4月1日から平成23年12月31日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,763,990		5,995,176	
2 売掛金		157,948		83,826	
3 有価証券				2,298,748	
4 原材料		713,534		399,175	
5 仕掛品		47,252		96,946	
6 貯蔵品		37,361		16,243	
7 前渡金		360,514		921,485	
8 前払費用		62,585		47,834	
9 未収入金		14,704			
10 立替金		72,504		23,869	
11 信託受益権				500,000	
12 その他		2,576		3,872	
13 貸倒引当金		345		118	
流動資産合計		5,232,627	92.7	10,387,059	95.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		141,143		124,637	
減価償却累計額		39,828	101,314	56,022	68,614
(2) 機械装置	4	86,344		2,143	
減価償却累計額		54,705	31,638	1,548	594
(3) 工具器具備品	4	85,712		129,822	
減価償却累計額		30,947	54,765	68,495	61,327
(4) 建設仮勘定			6,507		
有形固定資産合計		194,226	3.4	130,537	1.2
2 無形固定資産					
(1) 特許権		83,411		68,744	
(2) ソフトウェア		1,872		6,536	
(3) 電話加入権		86		86	
無形固定資産合計		85,371	1.5	75,367	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券				1,000	
(2) 関係会社株式		90,384		186,006	
(3) 長期前払費用		5,356		10,594	
(4) 敷金保証金		38,292		39,216	
投資その他の資産合計		134,033	2.4	236,817	2.2
固定資産合計		413,631	7.3	442,722	4.1
資産合計		5,646,259	100.0	10,829,781	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	195,663		107,582	
2		未払金	164,801		64,790	
3		未払費用	5,590		4,201	
4		未払法人税等	2,395		4,695	
5		未払消費税等			37,003	
6		前受金	787,573		1,143,444	
7		預り金	3,310		6,438	
		流動負債合計	1,159,334	20.5	1,368,157	12.6
		負債合計	1,159,334	20.5	1,368,157	12.6
(資本の部)						
	1	資本金	1,802,547	31.9		
		資本準備金	3,099,940	54.9		
		欠損金				
		当期未処理損失	415,563			
		欠損金合計	415,563	7.3		
		資本合計	4,486,924	79.5		
	1	資本金			4,784,341	44.2
		資本剰余金				
		資本準備金			6,081,734	
		資本剰余金合計			6,081,734	56.2
		利益剰余金				
		当期未処理損失			1,402,493	
		利益剰余金合計			1,402,493	13.0
		その他有価証券評価差額金			1,957	0.0
		資本合計			9,461,624	87.4
		負債資本合計	5,646,259	100.0	10,829,781	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
事業収益			1,794,715	100.0		2,452,246	100.0
事業費用							
1 研究開発費	2 5	1,725,162			2,822,469		
2 販売費及び一般管理費	3	578,538	2,303,701	128.4	585,550	3,408,020	139.0
営業損失			508,985	28.4		955,774	39.0
営業外収益							
1 受取利息		255			144		
2 有価証券利息					428		
3 為替差益		1,623			9,169		
4 補助金収入					17,365		
5 関係会社事務代行手数料					5,648		
6 雑収入	1	2,863	4,743	0.3	1,831	34,586	1.4
営業外費用							
1 支払利息		8,963					
2 新株発行費償却		38,981			35,925		
3 雑損失		226	48,171	2.7	1,709	37,634	1.5
経常損失			552,414	30.8		958,821	39.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		404	404	0.0	226	226	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	3,836					
2 前渡金処理損失			3,836	0.2	24,541	24,541	1.0
税引前当期純損失			555,845	31.0		983,136	40.1
法人税、住民税及び事業税			3,014	0.1		3,794	0.2
当期純損失			558,859	31.1		986,930	40.3
前期繰越利益又は前期繰越損失()			143,296			415,563	
当期末処理損失			415,563			1,402,493	

【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成15年3月27日	当事業年度 平成16年3月30日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		415,563	1,402,493
次期繰越損失		415,563	1,402,493

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による1株当たり情報に与える影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」はその重要性が増したため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「立替金」は2,612千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において区分掲記しておりました「未収入金」は、その重要性が低くなったことから流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「未収入金」は3,159千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において雑収入に含めておりました「関係会社事務代行手数料」はその重要性が増したため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「関係会社事務代行手数料」は1,854千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)										
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">246,976株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">84,049株</td> </tr> </table>	授権株式数	246,976株	発行済株式総数	84,049株	<p>1 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">246,976株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">93,914株</td> </tr> </table>	普通株式	246,976株	発行済株式総数		普通株式	93,914株
授権株式数	246,976株										
発行済株式総数	84,049株										
普通株式	246,976株										
発行済株式総数											
普通株式	93,914株										
<p>2 偶発債務</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジェノメディア株式会社</td> <td style="text-align: right;">106,304千円</td> </tr> </table>	ジェノメディア株式会社	106,304千円								
ジェノメディア株式会社	106,304千円										
<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,000,000千円	当期末残高	千円	<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,000,000千円	当期末残高	千円		
当座貸越契約の総額	2,000,000千円										
当期末残高	千円										
当座貸越契約の総額	2,000,000千円										
当期末残高	千円										
<p>4 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(機械装置 30,536千円、工具器具備品 29,327千円)を控除しております。</p>	<p>4</p>										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 雑収入 1,854千円	1
2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 239,597千円 旅費交通費 75,938 支払手数料 285,869 外注費 409,648 研究用材料費 149,251 消耗品費 177,242 減価償却費 101,345 リース料 66,190	2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 264,337千円 旅費交通費 79,627 支払手数料 364,102 外注費 1,151,377 研究用材料費 379,266 消耗品費 165,088 減価償却費 76,157 リース料 90,366
3 販売費に属する費用の割合は1.8%、一般管理費に属する費用の割合は98.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 114,647千円 給与手当 122,416 法定福利費 23,873 派遣社員費 21,969 旅費交通費 31,332 支払手数料 95,236 消耗品費 18,090 地代家賃 31,457 減価償却費 12,663	3 販売費に属する費用の割合は3.3%、一般管理費に属する費用の割合は96.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 68,359千円 給与手当 146,271 法定福利費 21,140 派遣社員費 17,303 広告宣伝費 19,279 旅費交通費 29,916 支払手数料 160,813 地代家賃 31,344 減価償却費 17,323
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,795千円 工具器具備品 1,040 <hr/> 計 3,836	4
5	5 研究開発費のうち84,570千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。 なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">129,922</td> <td style="text-align: right;">87,254</td> <td style="text-align: right;">42,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,205</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,725</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	129,922	87,254	42,668	1年以内	14,647千円	1年超	7,558	合計	22,205	支払リース料	63,158千円	減価償却費相当額	60,113	支払利息相当額	2,725	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68,635</td> <td style="text-align: right;">22,575</td> <td style="text-align: right;">46,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,640</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,363</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	68,635	22,575	46,059	1年以内	38,003千円	1年超	8,637	合計	46,640	支払リース料	76,989千円	減価償却費相当額	73,532	支払利息相当額	4,363
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具器具備品	129,922	87,254	42,668																																						
1年以内	14,647千円																																								
1年超	7,558																																								
合計	22,205																																								
支払リース料	63,158千円																																								
減価償却費相当額	60,113																																								
支払利息相当額	2,725																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具器具備品	68,635	22,575	46,059																																						
1年以内	38,003千円																																								
1年超	8,637																																								
合計	46,640																																								
支払リース料	76,989千円																																								
減価償却費相当額	73,532																																								
支払利息相当額	4,363																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費超過額 10,937千円	減価償却費超過額 974千円
繰越欠損金 237,461	繰越欠損金 576,699
その他 4,382	前渡金処理損失 21,795
繰延税金資産小計 252,782	その他 250
評価性引当額 248,894	繰延税金資産小計 599,720
繰延税金資産合計 3,887	評価性引当額 599,612
繰延税金負債	繰延税金資産合計 107
国庫補助金にかかる消耗品損金算入額 3,887	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	減価償却費不足額 79
	その他 27
	繰延税金負債合計 107
	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に計上されない項目 0.8	交際費等永久に損金に計上されない項目 0.5
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.4
評価性引当額 41.2	評価性引当額 41.5
その他 0.0	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4
3	3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 株当たり純資産額 53,384円62銭	1 株当たり純資産額 100,747円75銭
1 株当たり当期純損失 7,844円50銭	1 株当たり当期純損失 11,398円40銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による 1 株当たり情報に与える影響はありません。</p>

(注) 1 株当たり当期純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
当期純損失(千円)		986,930
普通株式に係る当期純損失(千円)		986,930
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)		86,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数14,466株)及び新株予約権(新株予約権の数4,133個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1 ストックオプション 平成15年 2月20日開催の取締役会及び平成15年 3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものではありません。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数：2,500個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 (5) 新株予約権の行使期間： 平成17年 4月 1日から平成24年12月31日まで</p>	<p>1 ストックオプション 平成16年 2月20日開催の取締役会及び平成16年 3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株予約権の予定総数： 900個を上限とする。 (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 1株当たり280,396円 (5) 新株予約権の行使期間： 平成18年 4月 1日から平成25年12月31日まで 平成16年 4月 1日から平成23年12月31日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ジーンデザイン	20	1,000
		小計	20	1,000
計		20	1,000	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	ゼネラル モーターズ	100,000	100,324
		フォードモータークレジット	200,000	200,068
		三井物産アジア投資会社	500,000	499,785
		オリックスUSA	500,000	499,285
		ダイヤモンドリース株式会社	500,000	499,705
		コマツ・ヨーロッパ・コーディネーション・センター	500,000	499,580
		小計	2,300,000	2,298,748
計		2,300,000	2,298,748	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	141,143	44,032	60,538	124,637	56,022	34,474	68,614
機械装置	86,344	5,882	90,084	2,143	1,548	15,707	594
工具器具備品	85,712	51,609	7,499	129,822	68,495	42,311	61,327
建設仮勘定	6,507		6,507				
有形固定資産計	319,707	101,525	164,630	256,602	126,065	92,494	130,537
無形固定資産							
特許権	93,318	28,148	36,881	84,585	15,841	13,298	68,744
ソフトウェア	2,734	6,176	113	8,797	2,261	1,462	6,536
電話加入権	86			86			86
無形固定資産計	96,139	34,325	36,994	93,469	18,102	14,761	75,367
長期前払費用	5,356	6,765		12,121	1,527	1,527	10,594
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 HVJ-E非ウイルス性ベクター事業の会社分割により以下の固定資産を子会社ジェノメディア株式会社へ承継しております。

建物	池田ラボ実験室増設工事等	60,538	千円
機械装置	研究開発用機械装置	84,201	
工具器具備品	研究開発用器具等	6,049	
特許権	HVJ-E非ウイルス性ベクターに係る出願権、出願手数料等	36,881	
ソフトウェア		113	

2 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	池田ラボ実験室増設工事等	42,914	千円
機械装置	研究開発用機械装置	5,882	
工具器具備品	研究開発用器具	22,832	
	コンピュータ及び周辺機器	10,122	
	書籍(統計資料)	14,619	
特許権	HGF遺伝子治療薬に係る特許出願手数料等	13,814	
	NF Bデコイオリゴに係る特許出願手数料	6,754	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,802,547	2,981,794		4,784,341
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(84,049)	(9,865)	()	(93,914)
	普通株式 (千円)	1,802,547	2,981,794		4,784,341
	計 (株)	(84,049)	(9,865)	()	(93,914)
	計 (千円)	1,802,547	2,981,794		4,784,341
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	3,099,940	2,981,794		6,081,734
	計 (千円)	3,099,940	2,981,794		6,081,734
利益準備金及び 任意積立金					
	計 (千円)				

(注) 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 平成15年10月3日付公募増資による新株式発行

株式 8,200株 資本金 2,930,147千円 資本準備金 2,930,147千円

(2) ストックオプションの行使による新株式発行

株式 1,665株 資本金 51,647千円 資本準備金 51,647千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	345	118		345	118

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		373
預金の種類	普通預金	4,370,064
	外貨普通預金	124,738
	定期預金	1,500,000
	計	5,994,803
合計		5,995,176

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一製薬株式会社	76,060
生化学工業株式会社	6,562
株式会社グッドマン	733
株式会社ジーンデザイン	370
北海道システム・サイエンス株式会社	98
合計	83,826

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
157,948	2,574,858	2,648,981	83,826	96.9	17.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料

事業部門	金額(千円)
医薬品	399,175
合計	399,175

d 仕掛品

事業部門	金額(千円)
医薬品	57,492
その他	39,454
合計	96,946

e 貯蔵品

事業部門	金額(千円)
医薬品	14,791
その他	1,451
合計	16,243

f 前渡金

相手先	金額(千円)
ベーリンガー インゲルハイム オーストリア ゲーエム ベーパー	416,892
チャールズ リバー ラボラトリーズ インク	92,098
RRDインターナショナル インク	87,057
イーピーエス株式会社	70,612
株式会社環境バイリス	49,018
その他	205,806
合計	921,485

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
イーピーエス株式会社	67,495
RRDインターナショナル インク	20,702
アルセア テクノロジーズ インク	9,378
株式会社パナファーム・ラボラトリーズ	3,496
チャールズ リバー ラボラトリーズ インク	1,956
その他	4,553
合計	107,582

b 前受金

相手先	金額(千円)
第一製薬株式会社	1,045,226
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	76,173
独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	13,735
生化学工業株式会社	8,308
合計	1,143,444

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。
2 当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利を有しております。
3 取締役会の決議により、株主に新株及び新株予約権を付与するときは、端株主はその引受権を有します。
4 端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの | 平成15年2月21日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年1月1日
(第4期) 至 平成14年12月31日 | 平成15年3月28日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成15年4月14日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | (第5期中) 自 平成15年1月1日
至 平成15年6月30日 | 平成15年8月29日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資及び株式売出し) | 平成15年9月12日
近畿財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (5)の有価証券届出書に係る訂正届出書
であります。 | 平成15年9月24日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年3月27日

アンジェス エムジー株式会社

代表取締役社長 山田 英 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 松野 雄一郎 印

関与社員

公認会計士 水上 亮比呂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス エムジー株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアンジェス エムジー株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 3 月30日

アンジェス エムジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 松野 雄一郎 印

関与社員

公認会計士 水上 亮比呂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス エムジー株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンジェス エムジー株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成15年3月27日

アンジェス エムジー株式会社

代表取締役社長 山田 英 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 松野 雄一郎 印

関与社員

公認会計士 水上 亮比呂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス エムジー株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアンジェス エムジー株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

アンジェス エムジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 松野 雄一郎 印

関与社員

公認会計士 水上 亮比呂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンジェス エムジー株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンジェス エムジー株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

